

著書・論文・セミナー一覧（弁護士 葉玉 匡美）

著書

- 『論点解説 新・会社法 千問の道標』（2006年6月、商事法務）
- 『会社法マスター115 講座』（2007年4月、ロータス 21）
- 『会社法大系 1』（2008年8月、青山書院）
- 『株券電子化ガイドブック[実務編]』（2009年3月、商事法務）
- 『Q&A 決算修正の実務詳解』（2011年1月、中央経済社）
- 『論点体系 会社法』第6巻：960～979条（2012年1月、第一法規）

論文

- 「有価証券のペーパーレス化と奪取罪」『河上和雄先生古稀祝賀論文集』（2003年11月、青林書院）191-209頁
- 「議決権制限株式を利用した買収防衛策」旬刊商事法務 1742号（2005年9月）28-35頁
- 「会社法制定に伴う証券決済法制の整備(上)」旬刊商事法務 1752号（2005年12月）16-24頁
- 「会社法制定に伴う証券決済法制の整備(下)」旬刊商事法務 1753号（2005年12月）53-63頁
- 「財源規制違反行為の効力」旬刊商事法務 1772号（2006年7月）33-40頁
- 「代表取締役の就任・退任」旬刊商事法務 1778号（2006年9月）4-14頁
- 「国内企業の三角合併活用法」ビジネス法務 2007年9月号（2007年7月）16-21頁
- 「上場種類株式の設計・発行に関する実務上の留意点」旬刊商事法務 1811号（2007年9月）37-43頁
- 「リスク管理－予防とレピュテーションリスクへの対応」月刊監査役 536号（2008年1月）42-50頁
- 「株券の電子化に向けた実務対応(上)」旬刊商事法務 1822号（2008年1月）30-35頁
- 「株券の電子化に向けた実務対応(中)」旬刊商事法務 1823号（2008年2月）31-35頁
- 「株券の電子化に向けた実務対応(下)」旬刊商事法務 1824号（2008年2月）33-39頁
- 「M&A 戦略と法務 買収防衛策で、悪い買収を防げるか」MARR 161号（2008年3月）16-19頁
- 「会社法が求める「株主優待制度」の考え方」ビジネス法務 2008年4月号（2008年2月）45-49頁
- 「買収防衛策の策定の要点」Business Law Journal 創刊号（2008年4月）67-70頁
- 「株主のための買収防衛策－株主意思確認プラン－(上)」旬刊商事法務 1833号（2008年5

月)」4-9頁

「株主のための買収防衛策－株主意思確認プラン－(下)」旬刊商事法務 1834号(2008年6月)23-28頁

「まじめな社員が落とし穴にはまらないための「うっかりインサイダー違反」30問30答」旬刊経理情報 1190号(2008年8月)31-35頁

「株券電子化に伴う株式担保実務の留意点」ファイナンシャルコンプライアンス 2008年10月号(2008年9月)84-89頁

「シンジケート・ローンにおける振替株式の担保」NBL 892号(2008年11月)21-28頁

「脱・反社の決め手 実効性のある暴力団排除条項作成のポイント」ビジネス法務 2009年3月号(2009年1月)98-103頁

「買収防衛策の近時動向と見直しの必要性」旬刊経理情報 1212号(2009年4月)20-24頁

「株券電子化時代の買収防衛策」MARR175号(2009年5月)20-23頁

「株券電子化実施後の株主総会への対応」月刊資本市場 286号(2009年6月)74-95頁

「ATM利用に関する利息制限法・出資法改正への対応」週刊金融財政事情 2841号(2009年6月)32-35頁

「電子記録債権法の実務上の問題点」事業再生と債権管理(2009年10月)139-143頁

「略式株式交換における株式買取請求権」旬刊商事法務 1878号(2009年10月)39-48頁

「大増加の価格決定申立て 株式買取請求がもたらす「緊張感」あるM&A手続き」ビジネス法務 2010年2月号(2009年12月)12-15頁

「電子記録債権取引と根抵当権の被担保債権の範囲－「でんさい」の取扱いを中心として－」月刊登記情報 585号(2010年8月)25-31頁

「ESOP信託の諸論点(2)従業員持株 ESOP信託の法務上の問題点」旬刊商事法務 1915号(2010年11月)14-25頁

「ESOP信託の諸論点(4・完)従業員持株 ESOP信託の会計・税務上の問題点」旬刊商事法務 1918号(2010年12月)29-40頁

「企業統治に関して法制審議会会社法制部会に期待すること(第71回監査役全国会議・全体会 監査役制度の展望と監査役の役割－会社法制の見直し)」月刊監査役 578号(2011年1月)38-42頁

「東日本大震災に伴う人事労務および下請法に関する Q&A」週刊 T & A master 399号(2011年4月)11-19頁

「社会情勢も踏まえた検討が必要 平成23年6月株主総会への準備対応(下) PART1 制度対応だけでなく震災への配慮も CEOのための想定問答集」旬刊経理情報 1279号(2011年4月)28-32頁

「個別株主通知に関する実務対応－平成22年12月7日最高裁決定と立法過程」月刊資本市場 310号(2011年6月)4-9頁

「電子記録債権導入に伴う銀行取引約定書等改定の留意点」週刊金融財政事情 2953号

(2011年10月) 74-77頁

「会社法改正がM&Aに与える影響」MARR Online (2013年12月号)

「会社法 831 条 1 項の「決議」と、株主提案に係る議題が招集通知に記載されなかった場合における会社提案に係る決議の取消事由の有無」金融法務事情 1987 号 (2014 年 2 月) 14-117 頁

「株主による株主総会の開催」MARR Online (2015 年 11 月号)

「第 5 章 経済・財政法違反の罪「21 租税犯罪」『ジュリスト増刊 実務に効く 企業犯罪とコンプライアンス 判例精選』(2016 年 5 月) 196 頁

「経済犯罪の防止・調査の観点から見たコーポレートガバナンス」『経済刑法－実務と理論』(2017 年 6 月、商事法務) 第 1 部第 6 章第 3 節

「救済型M&Aにおける手法の選択」MARR Online (2018 年 3 月号)

「非上場企業のM&Aにおける実務上の留意点」MARR Online (2020 年 7 月号)

「多面的理解のための内部統制セミナー」(第 1 回～第 6 回) 月刊監査役 718 号 (2021 年 2 月号～7 月号)

セミナー

1 コンプライアンス

「取締役の責任とコンプライアンス・法律知識」

「企業犯罪と日本版司法取引」

「インサイダー取引の基礎知識」

「インターネット時代の法的リスクと対策」

「企業犯罪に対する対応」

「不正会計の予防と対処法」

「グループ会社をめぐる法的リスクマネジメント」

「グループ経営における内部統制・コンプライアンス」

「課徴金等の行政処分と調査～公正取引委員会・証券取引等監視委員会への対応～」

「利息制限法・出資法改正による ATM 取引への影響と解決策」

「反社会的勢力の排除・関係遮断への組織的实践～企業防衛の観点からの具体策」

2 会社法

「改正会社法に対する実務対応」

「改正会社法及び会社法施行規則への実務対応～コーポレートガバナンスコードにも触れつつ」

「会社法の基本と実務における留意点」
「新しい株式取扱規則の実務」
「会社法と金融商品取引法における内部統制の今後の展開」
「グループ内部統制のための処方箋 -会社法改正の動向も踏まえて-」
「上場企業のガバナンス強化に対する実務対応～東証規則改正・I F R S・公開会社法～」
「買収防衛策の見直しと実効策」
「株主主権時代を乗り切る『社長・役員のための株主総会』実践セミナー」
「定時株主総会に向けた実務を総点検」
「取締役の職責と会社法改正」
「監査役を取り巻く環境変化と今後の実務対応」
「弁護士は会社法をどう使うか（愛知県弁護士会）」
「会社法の活用法（中部弁護士連合会）」
「会社法を活用した事業承継対策（東京法律会計士業交流会）」
「コーポレートガバナンスと監査役」
「株券電子化時代の証券担保のあり方」

3 労務

「セクハラ・パワハラの注意点」
「働き方改革と労働時間管理のポイント」

4 マスコミ対応

「リスク管理とマスコミ対応」
「企業不祥事と報道対応」
「不祥事発生時の法務部門のマスコミ等への対応」

5 M&A

「最近の判例を踏まえたこれからの M&A 実務」
「M&A に関する法律問題」
「M&A と関連法制度（M&A 実践実務講座）」
「会社の買収、合併、リストラクチャリングと少数株主保護」
「M&A と近時の法律問題～買収防衛策の是非（論点整理）と導入にあたっての留意点を中心に～」
「アクティビストに対する対応と新しい買収防衛策」

「事前警告型防衛策の弱点と新しい買収防衛対策」